



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月26日

上場会社名 スタンレー電気株式会社  
 コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長 (氏名) 赤松 知範

TEL 03(6866)2222

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	388,560	△3.9	42,305	15.0	45,720	16.0	28,685	12.3
28年3月期	404,148	12.3	36,774	△3.4	39,402	△3.0	25,537	1.3

(注) 包括利益 29年3月期 36,203百万円 (—%) 28年3月期 △173百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	172.66	172.54	9.4	10.3	10.9
28年3月期	152.88	152.80	8.6	9.0	9.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,748百万円 28年3月期 1,509百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	458,042	348,240	69.2	1,913.74
28年3月期	431,104	321,631	68.0	1,759.79

(参考) 自己資本 29年3月期 316,864百万円 28年3月期 292,987百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	64,937	△47,893	△11,260	90,339
28年3月期	54,044	△33,024	△11,283	86,177

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	5,669	22.2	1.9
29年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	5,972	20.9	2.0
30年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		19.6	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,000	7.3	20,000	17.3	21,400	20.6	13,200	21.8	79.90
通期	398,000	2.4	46,800	10.6	50,400	10.2	32,000	11.6	193.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	176,700,000 株	28年3月期	177,100,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	11,126,730 株	28年3月期	10,610,180 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	166,141,683 株	28年3月期	167,040,260 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	176,318	4.3	11,103	28.9	20,513	15.3	14,842	16.2
28年3月期	169,074	5.8	8,611	7.9	17,796	1.6	12,776	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	89.34	89.28
28年3月期	76.49	76.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	257,300	180,883	70.2	1,090.51
28年3月期	244,735	171,760	70.1	1,030.44

(参考) 自己資本 29年3月期 180,558百万円 28年3月期 171,558百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信【添付資料】P.3「次期の業績見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 会計上の見積りの変更	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 役員の変動	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
当連結会計年度 (平成29年3月期)	388,560	42,305	45,720	28,685	9.4%	10.3%
前連結会計年度 (平成28年3月期)	404,148	36,774	39,402	25,537	8.6%	9.0%
増減率	△3.9%	15.0%	16.0%	12.3%	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、弱さも見られましたが、緩やかな回復が続きました。

一方、世界経済は、米国では景気の回復が続き、欧州では緩やかに回復しました。アジアでは総じて底堅い成長が続き、中国では成長率の低下傾向からの持ち直しが見られました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行しております。

その結果、当連結会計年度において、売上高は3,885億6千万円(前期比3.9%減)、営業利益は423億5百万円(前期比15.0%増)、経常利益は457億2千万円(前期比16.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は286億8千5百万円(前期比12.3%増)と減収増益になりました。

#### ②セグメント情報の概況

	売上高 (百万円)				営業利益 (百万円)			
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他
当連結会計年度 (平成29年3月期)	308,176	28,745	51,347	291	26,034	6,674	6,684	△4
前連結会計年度 (平成28年3月期)	312,780	30,504	59,879	985	21,185	5,602	6,837	221
増減率	△1.5%	△5.8%	△14.2%	△70.4%	22.9%	19.1%	△2.2%	—

#### 1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、米州で横ばい、日本、アジアで微増、欧州、中国で増加となり、全体として増加となりました。二輪車生産台数では、日本、欧州、アジアで増加となったものの、米州、中国で減少となり、全体として横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、前期、米州の金型会計処理の統一による一時的な売上の増加があったことと、為替が円高に推移したことが影響し減収となったものの、当社が光源から一貫して製造しているLEDヘッドランプの採用車種が増加したことに加え、前期の一過性費用からの回復により、増益となりました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は3,081億7千6百万円(前期比1.5%減)、営業利益は260億3千4百万円(前期比22.9%増)となりました。

#### 2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連する車載市場、LED照明市場は増加、情報通信市場は微増となったものの、遊技市場、AV市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）は、遊技、AV市場及び産業機器向け等のLED、自動車用電球が減少し減収となったものの、LEDヘッドランプなどの光源として用いられる車載用LEDが増加したことで、増益となりました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は287億4千5百万円(前期比5.8%減)、営業利益は66億7千4百万円(前期比19.1%増)となりました。

## 3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する車載インテリア市場、LED照明市場は増加となったものの、OA市場は横ばい、AV市場のうちカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等）は、社内向けLED灯体の光源や制御等に用いる電子基板が増加したもののPC用バックライト、ストロボが減少したことで、減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は513億4千7百万円(前期比14.2%減)、営業利益は66億8千4百万円(前期比2.2%減)となりました。

## ③次期の業績見通し

今後のわが国経済は、米国や欧州の政策、政治の不透明感があるものの、企業収益の改善が進み個人消費が底堅く推移することで、緩やかな景気回復が続くものと思われま。

一方、世界経済は、米国は政策の不透明さが拭えないものの景気の回復ペースは維持されると見込まれ、欧州、アジアは内需を中心に底堅い成長が見込まれます。中国は高い成長率であるものの、その成長率の緩やかな低下傾向が続くものと思われま。

このような事業環境のもと、当社グループで総力を挙げて取り組んでいる生産革新活動を着実に成果につなげ、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、当社グループ一丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、通期の業績については、売上高は3,980億円(前期比2.4%増)、営業利益は468億円(前期比10.6%増)、経常利益は504億円(前期比10.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は320億円(前期比11.6%増)を見込んでおります。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は4,580億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ269億3千8百万円増加しております。主な要因は、流動資産が175億4千5百万円増加したこと及び固定資産が93億9千2百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債は1,098億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千9百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産は3,482億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ266億8百万円増加しております。主な要因は、株主資本が200億9千9百万円増加したこと及びその他の包括利益累計額が37億7千8百万円増加したこと等によるものです。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、退職給付に係る調整累計額及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計年度 (平成28年3月期) (百万円)	当連結会計年度 (平成29年3月期) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,044	64,937	10,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,024	△47,893	△14,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,283	△11,260	22
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,622	△1,621	3,001
現金及び現金同等物の増減額	5,114	4,161	△952
現金及び現金同等物の期首残高	81,063	86,177	5,114
現金及び現金同等物の期末残高	86,177	90,339	4,161

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41億6千1百万円増加し、903億3千9百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額の減少33億2千6百万円、たな卸資産の増減額の減少13億8千7百万円等による資金減があったものの、税金等調整前当期純利益の増加51億4千万円、減価償却費の増加34億3千7百万円、仕入債務の増減額の増加27億2千6百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ108億9千2百万円増加し、649億3千7百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入の増加88億4千7百万円による資金増があったものの、定期預金の預入による支出の増加168億3千3百万円、有形固定資産の取得による支出の増加36億6千2百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ148億6千9百万円減少し、△478億9千3百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の減少9億5千9百万円等による資金減があったものの、非支配株主への配当金の支払額の減少7億7千1百万円、自己株式の取得による支出の減少6億4千6百万円による資金増により、前連結会計年度に比べ2千2百万円増加し、△112億6千万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	66.2	65.7	67.2	68.0	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.1	98.4	101.5	98.3	114.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	107.2	94.3	123.3	248.9	370.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、平成28年10月31日公表の1株当たり18円を予定しており、当中間配当金の1株当たり18円と合わせて年間配当金は36円とする予定です。

また、次期の配当金につきましては、年間配当金は、当期より2円増配の1株当たり38円とし、中間配当金は1株当たり19円、期末配当金は1株当たり19円とさせていただきます予定です。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において合計40億円の自己株式取得の決議を行いました。平成29年3月31日までに合計28億5千3百万円（97万9千3百株）、平成29年4月1日から平成29年4月19日までに合計11億4千5百万円（37万2千3百株）の自己株式取得を実施いたしました。また、平成28年11月14日に7億8千万円（40万株）の自己株式の消却を行っており、平成29年5月10日に40万株の自己株式の消却を行う予定です。

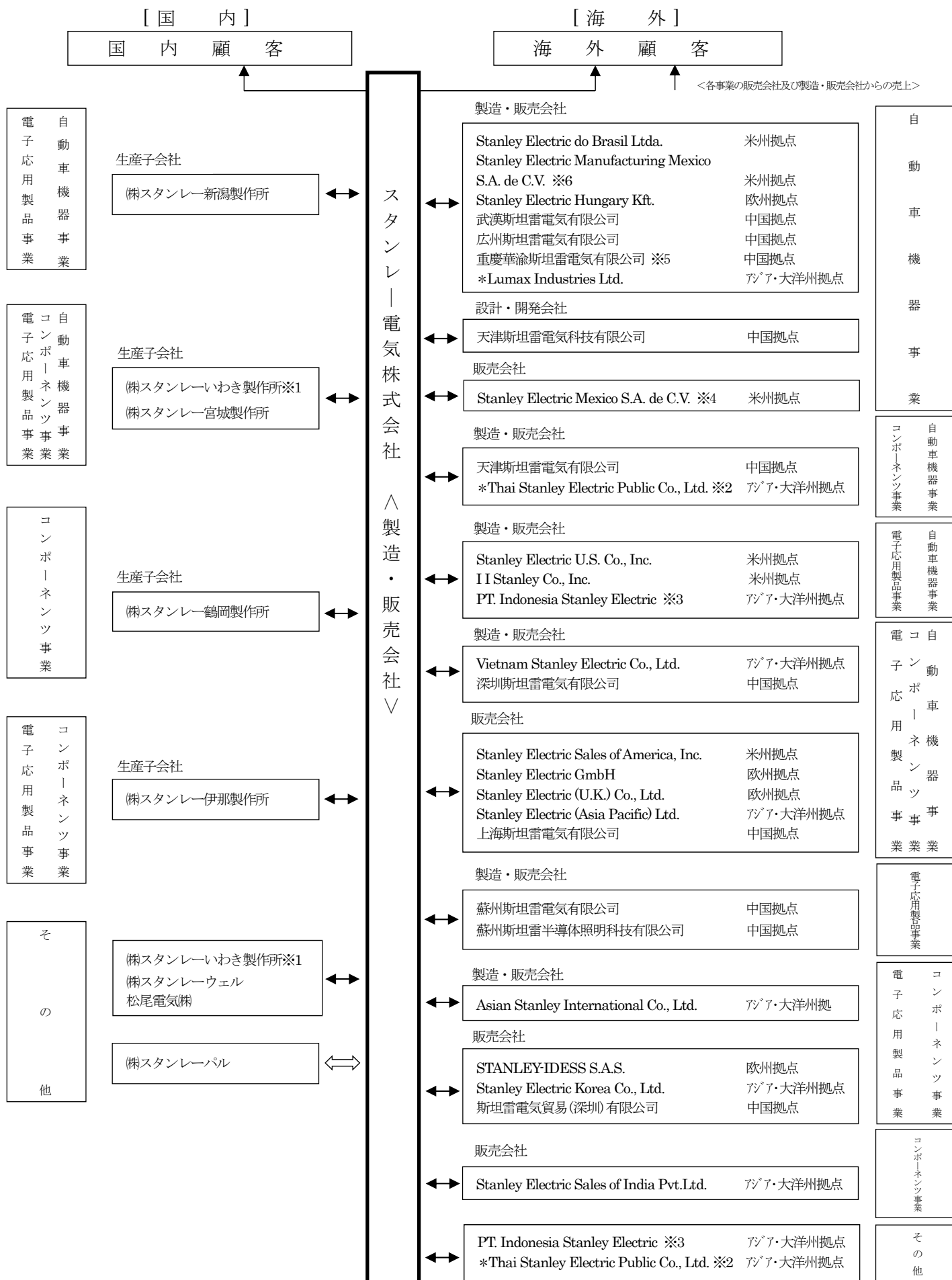
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 38 社及び持分法適用関連会社 3 社で構成され、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業系統図





(注)前記の他、持株会社として米州拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、\* Hella-Stanley Holding Pty Ltd、中国拠点にスタンレー電気(中国)投資有限公司、欧州拠点に Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. があります。

- ※1 (株)スタンレーいわき製作所は自動車機器事業、コンポーネンツ事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。
- ※2 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.は自動車機器事業、コンポーネンツ事業及びその他の事業を展開しております。
- ※3 PT. Indonesia Stanley Electric は自動車機器事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。
- ※4 Stanley Electric Mexico S.A. de C.V.は平成29年3月31日をもって解散し、清算中であります。
- ※5 重慶華渝斯坦雷電気有限公司は平成28年5月23日をもって解散し、清算中であります。
- ※6 前連結会計年度において、メキシコに設立した、主に自動車用ランプ、電子製品の製造、販売を行う新会社 Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.の操業を平成28年8月に開始しました。

無印 連結子会社

\* 持分法適用関連会社

材料・製品 →

その他 ⇨

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ共有の基本的価値観『スタンレーグループビジョン』に向け、光の無限の可能性を究め、その価値の提供によって、広く社会に貢献してまいります。

そして、収益性・発展性が期待できる新製品・新事業の開拓へと果敢に挑戦していく所存であります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ共有の基本的価値観である『スタンレーグループビジョン』を目指し、平成22年に「スタンレーグループ第2長期経営目標」を策定しました。その中で、3ヶ年毎に経営計画の指針を示しております。

平成29年4月～平成32年3月の「第VI期中期3ヶ年経営計画の指針」では、「グローバルで光り輝く経営」「グローバルで光り輝く事業」「グローバルで光り輝く文化・風土」を最重要事項として位置づけております。

「グローバルで光り輝く経営」では、事業、機能、地域の3つの軸のグループマトリクス経営を確立し、スタンレーグループのあらゆる組織がグローバルに連携して、継続的に企業価値を向上する取り組みを行う姿を目指し、グローバルでキャッシュを創出し成長へ投資するという好循環を形成していきます。

「グローバルで光り輝く事業」では、世界の優良企業としてのスタンレーブランドを確立して、全ての顧客から重要なパートナーと認められることを目指します。そのために、世界No.1の光技術の獲得に努め、高付加価値、高品質製品の提供につなげることで、社会に広く貢献していきます。

「グローバルで光り輝く文化・風土」では、スタンレーグループビジョンを基盤として、社員一人一人の個性を豊かなものに醸成し、多様な個性から構成される、創造的で互いに協力し合う集団へとスタンレーグループを変えていきます。

これらの取り組みによる中長期の経営指標を以下のように定めております。

ROEは、15%を目標としております。

連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標としております。

成長のエンジンとして売上高の向上に加えて、生産性の向上に注力し、一人あたり付加価値額の向上を目指しております。

損益分岐点比率を意識した、強い経営体質を目指しております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,127	101,840
受取手形及び売掛金	65,915	71,432
有価証券	3,899	—
たな卸資産	31,048	28,574
繰延税金資産	2,263	2,542
その他	20,317	20,718
貸倒引当金	△23	△14
流動資産合計	207,547	225,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,852	61,760
機械装置及び運搬具（純額）	46,884	51,905
工具、器具及び備品（純額）	23,752	22,527
土地	13,035	13,054
リース資産（純額）	370	341
建設仮勘定	19,943	14,983
有形固定資産合計	161,838	164,572
無形固定資産		
のれん	216	121
その他	5,951	5,517
無形固定資産合計	6,168	5,639
投資その他の資産		
投資有価証券	51,542	58,557
繰延税金資産	1,683	2,014
その他	2,324	2,164
投資その他の資産合計	55,549	62,736
固定資産合計	223,556	232,949
資産合計	431,104	458,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,186	46,966
短期借入金	11,057	9,526
リース債務	154	133
未払法人税等	3,389	4,611
繰延税金負債	34	37
賞与引当金	3,147	3,595
役員賞与引当金	113	158
その他	15,263	16,509
流動負債合計	77,347	81,539
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	234	224
繰延税金負債	6,877	10,192
役員退職慰労引当金	49	55
退職給付に係る負債	12,844	6,282
資産除去債務	503	474
その他	1,616	1,032
固定負債合計	32,125	28,262
負債合計	109,472	109,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,878
利益剰余金	238,917	260,970
自己株式	△20,109	△22,063
株主資本合計	279,200	299,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,202	20,951
為替換算調整勘定	638	△2,895
退職給付に係る調整累計額	△5,054	△492
その他の包括利益累計額合計	13,786	17,564
新株予約権	202	325
非支配株主持分	28,441	31,050
純資産合計	321,631	348,240
負債純資産合計	431,104	458,042

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	404,148	388,560
売上原価	326,240	304,477
売上総利益	77,907	84,082
販売費及び一般管理費	41,133	41,776
営業利益	36,774	42,305
営業外収益		
受取利息	391	315
受取配当金	1,028	1,056
持分法による投資利益	1,509	1,748
受取ロイヤリティー	1,246	1,170
雑収入	739	681
営業外収益合計	4,916	4,973
営業外費用		
支払利息	176	179
為替差損	1,351	289
特別調査費用	230	286
関係会社整理損	—	266
雑損失	529	536
営業外費用合計	2,288	1,558
経常利益	39,402	45,720
特別利益		
固定資産売却益	161	28
投資有価証券売却益	152	38
特別利益合計	314	66
特別損失		
固定資産除却損	911	1,795
投資有価証券評価損	—	47
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	912	1,842
税金等調整前当期純利益	38,804	43,944
法人税、住民税及び事業税	9,591	11,304
法人税等調整額	781	△905
法人税等合計	10,372	10,399
当期純利益	28,431	33,545
非支配株主に帰属する当期純利益	2,894	4,859
親会社株主に帰属する当期純利益	25,537	28,685

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	28,431	33,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,066	2,748
為替換算調整勘定	△16,417	△4,951
退職給付に係る調整額	△4,038	4,569
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,082	292
その他の包括利益合計	△28,604	2,658
包括利益	△173	36,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49	32,463
非支配株主に係る包括利益	△222	3,740

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,825	220,274	△18,272	262,342
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	53	—	—	53
剰余金の配当	—	—	△5,519	—	△5,519
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	25,537	—	25,537
自己株式の取得	—	—	—	△3,506	△3,506
自己株式の消却	—	—	△1,326	1,326	—
新株予約権の行使	—	—	△48	342	294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	53	18,642	△1,837	16,858
当期末残高	30,514	29,878	238,917	△20,109	279,200

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	24,262	16,028	△1,015	182	30,374	332,174
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	53
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△5,519
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	25,537
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,506
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,059	△15,389	△4,038	19	△1,932	△27,400
当期変動額合計	△6,059	△15,389	△4,038	19	△1,932	△10,542
当期末残高	18,202	638	△5,054	202	28,441	321,631

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,878	238,917	△20,109	279,200
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,822	—	△5,822
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	28,685	—	28,685
自己株式の取得	—	—	—	△2,860	△2,860
自己株式の処分	—	—	0	0	0
自己株式の消却	—	—	△780	780	—
新株予約権の行使	—	—	△28	125	97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	22,053	△1,953	20,099
当期末残高	30,514	29,878	260,970	△22,063	299,300

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	18,202	638	△5,054	202	28,441	321,631
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△5,822
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	28,685
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,860
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,749	△3,534	4,562	122	2,608	6,509
当期変動額合計	2,749	△3,534	4,562	122	2,608	26,608
当期末残高	20,951	△2,895	△492	325	31,050	348,240



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	38,804	43,944
減価償却費	28,519	31,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120	444
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△924	△112
受取利息及び受取配当金	△1,419	△1,372
支払利息	176	179
持分法による投資損益 (△は益)	△1,509	△1,748
固定資産除売却損益 (△は益)	749	1,767
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,887	△7,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,427	2,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,769	4,496
その他	△3,924	△1,537
小計	61,673	72,834
利息及び配当金の受取額	1,892	1,756
利息の支払額	△217	△175
法人税等の支払額	△9,303	△9,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,044	64,937
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,025	△18,859
定期預金の払戻による収入	437	9,284
有形固定資産の取得による支出	△31,789	△35,451
有形固定資産の売却による収入	1,224	503
無形固定資産の取得による支出	△938	△1,136
投資有価証券の取得による支出	△1,273	△1,422
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,771	48
その他	△431	△859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,024	△47,893
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△539	△1,498
自己株式の取得による支出	△3,506	△2,860
配当金の支払額	△5,519	△5,822
非支配株主への配当金の支払額	△1,762	△990
その他	43	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,283	△11,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,622	△1,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,114	4,161
現金及び現金同等物の期首残高	81,063	86,177
現金及び現金同等物の期末残高	86,177	90,339

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社38社を全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレーわかき製作所、(株)スタンレー鶴岡製作所、(株)スタンレー新島製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、Stanley Electric do Brasil Ltda.、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、广州斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気(中国)投資有限公司  
Stanley Electric Mexico S.A. de C.V.は平成29年3月31日をもって解散し、清算中であります。  
重慶華渝斯坦雷電気有限公司は平成28年5月23日をもって解散し、清算中であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

3社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

#### (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

SL Lighting Corp.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、Stanley Electric Mexico S.A. de C.V.、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、武漢斯坦雷電気有限公司、广州斯坦雷電気有限公司、重慶華渝斯坦雷電気有限公司、蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司、上海斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司及び斯坦雷電気(中国)投資有限公司の決算日はともに12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

## ③ ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## (8) 会計上の見積りの変更

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数を14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を13年としております。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品の特性に基づき「自動車機器事業」、「コンポーネンツ事業」、「電子応用製品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、主に自動車メーカーに販売する自動車用照明製品を製造しております。「コンポーネンツ事業」は、主に電機・自動車関連メーカーに販売する電子デバイス製品を製造しております。「電子応用製品事業」は、主に電機・自動車・自動車関連メーカーに販売する液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の得意先の仕様に合わせたユニットやモジュールといった電子応用製品を製造しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポー ネンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	312,780	30,504	59,879	985	—	404,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	293	16,509	24,646	3,629	△ 45,079	—
計	313,074	47,013	84,525	4,614	△ 45,079	404,148
セグメント利益	21,185	5,602	6,837	221	2,927	36,774
セグメント資産	191,842	39,119	46,562	3,658	149,921	431,104
その他の項目						
減価償却費	20,531	1,975	3,118	93	2,745	28,464
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	30,629	1,415	4,683	613	3,006	40,348

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,927百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,301百万円、セグメント間取引消去5,479百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額149,921百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産297,139百万円、投資資本の調整額△67,880百万円、債権債務の調整額△65,741百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,745百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費2,757百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,006百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資3,757百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	308,176	28,745	51,347	291	—	388,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307	16,750	31,705	2,559	△ 51,323	—
計	308,484	45,496	83,052	2,850	△ 51,323	388,560
セグメント利益又は 損失 (△)	26,034	6,674	6,684	△ 4	2,917	42,305
セグメント資産	207,897	39,257	50,327	1,451	159,108	458,042
その他の項目						
減価償却費	23,852	2,051	3,632	64	2,323	31,925
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	26,533	2,779	3,451	8	3,021	35,794

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,917百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,780百万円、セグメント間取引消去5,817百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額159,108百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産303,369百万円、投資資本の調整額△67,967百万円、債権債務の調整額△65,389百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,323百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費2,980百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,021百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資4,379百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,759.79円	1,913.74円
1株当たり当期純利益金額	152.88円	172.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	152.80円	172.54円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,537	28,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,537	28,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,040	166,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	88	108
(うち新株予約権)(千株)	88	108
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年7月30日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 214千株)  平成27年7月27日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 214千株)	—

**(重要な後発事象)**

## 自己株式の取得

当社は、平成29年2月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議し、実施いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため。

## (2) 取得の内容

- ① 取得する株式の種類  
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数  
800,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額  
2,000百万円(上限)
- ④ 取得する期間  
平成29年3月13日から平成29年4月21日まで
- ⑤ 取得する方法  
市場買付

## (3) 取得結果

上記市場買付による取得の結果、平成29年3月13日から平成29年4月19日までの間に、当社普通株式633,600株(取得価額1,999百万円)を取得いたしました。このうち、平成29年4月1日から平成29年4月19日までの間に取得した当社普通株式は372,300株(取得価額1,145百万円)です。

## 自己株式の消却

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

## (1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- ① 消却する株式の種類  
当社普通株式
- ② 消却する株式の総数  
400,000株
- ③ 消却予定日  
平成29年5月10日

## (2) 上記の消却後の発行済株式総数は、176,300,000株であります。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,440	29,956
受取手形	942	448
電子記録債権	1	426
売掛金	36,844	41,396
有価証券	3,771	-
たな卸資産	10,076	9,941
繰延税金資産	1,077	1,244
短期貸付金	19,141	18,400
その他	5,361	5,913
貸倒引当金	△289	△862
流動資産合計	99,367	106,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,069	25,200
構築物	757	652
機械及び装置	10,142	10,048
車両運搬具	8	13
工具、器具及び備品	10,368	9,227
土地	9,522	9,522
リース資産	328	287
建設仮勘定	5,754	8,628
有形固定資産合計	62,952	63,580
無形固定資産		
ソフトウェア	3,612	3,340
その他	41	59
無形固定資産合計	3,653	3,399
投資その他の資産		
投資有価証券	37,522	41,907
関係会社株式	24,195	24,172
出資金	251	247
関係会社出資金	16,161	16,161
長期前払費用	215	519
その他	414	447
投資その他の資産合計	78,761	83,455
固定資産合計	145,367	150,435
資産合計	244,735	257,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8,150	10,046
買掛金	15,779	16,725
短期借入金	14,437	12,668
リース債務	136	114
未払金	4,206	4,003
未払費用	2,686	3,300
未払法人税等	1,744	2,636
賞与引当金	2,472	2,644
役員賞与引当金	95	140
設備関係支払手形	1,291	1,525
その他	168	189
流動負債合計	51,169	53,993
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	198	180
繰延税金負債	7,063	7,993
退職給付引当金	3,712	3,436
資産除去債務	400	394
その他	430	418
固定負債合計	21,804	22,423
負債合計	72,974	76,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
資本剰余金合計	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,350	1,350
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	86,240	94,450
利益剰余金合計	113,112	121,322
自己株式	△20,109	△22,063
株主資本合計	153,342	159,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,215	20,959
評価・換算差額等合計	18,215	20,959
新株予約権	202	325
純資産合計	171,760	180,883
負債純資産合計	244,735	257,300

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	169,074	176,318
売上原価	137,574	141,448
売上総利益	31,499	34,870
販売費及び一般管理費	22,887	23,766
営業利益	8,611	11,103
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,243	3,271
受取ロイヤリティー	6,539	6,958
その他	328	290
営業外収益合計	10,111	10,520
営業外費用		
支払利息	152	213
為替差損	382	403
特別調査費用	230	286
その他	158	207
営業外費用合計	925	1,110
経常利益	17,796	20,513
特別利益		
固定資産売却益	55	0
投資有価証券売却益	152	38
特別利益合計	207	38
特別損失		
固定資産除却損	257	784
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	-	47
関係会社株式評価損	82	-
関係会社貸倒引当金繰入額	284	578
特別損失合計	625	1,409
税引前当期純利益	17,378	19,142
法人税、住民税及び事業税	4,297	4,712
法人税等調整額	304	△412
法人税等合計	4,602	4,300
当期純利益	12,776	14,842

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,320	22,320	80,388	107,230
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,519	△5,519
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	—	—	—	—	30	—	△30	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	12,776	12,776
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△1,326	△1,326
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	30	—	5,851	5,882
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,350	22,320	86,240	113,112

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18,272	149,297	24,247	24,247	182	173,727
当期変動額						
剰余金の配当	—	△5,519	—	—	—	△5,519
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	12,776	—	—	—	12,776
自己株式の取得	△3,506	△3,506	—	—	—	△3,506
自己株式の消却	1,326	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	342	294	—	—	—	294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△6,031	△6,031	19	△6,011
当期変動額合計	△1,837	4,044	△6,031	△6,031	19	△1,966
当期末残高	△20,109	153,342	18,215	18,215	202	171,760

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,350	22,320	86,240	113,112
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,822	△5,822
当期純利益	—	—	—	—	—	—	14,842	14,842
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△780	△780
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	△28	△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	8,210	8,210
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,350	22,320	94,450	121,322

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△20,109	153,342	18,215	18,215	202	171,760
当期変動額						
剰余金の配当	—	△5,822	—	—	—	△5,822
当期純利益	—	14,842	—	—	—	14,842
自己株式の取得	△2,860	△2,860	—	—	—	△2,860
自己株式の処分	0	0	—	—	—	0
自己株式の消却	780	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	125	97	—	—	—	97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	2,743	2,743	122	2,866
当期変動額合計	△1,953	6,256	2,743	2,743	122	9,122
当期末残高	△22,063	159,598	20,959	20,959	325	180,883

7. その他  
 (1) 役員の異動

役員の異動(平成29年6月22日付)

平成29年4月26日  
 スタンレー電気株式会社

1. 役員の異動

項目	氏名	新役職	現役職
新任取締役候補者	カイズミ ヤスアキ 貝住 泰昭	取締役 先進技術担当 インテグレートコンポーネンツ 事業部長	執行役員 インテグレートコンポーネンツ 事業部長 システム技術担当
	ウエダ ケイスケ 上田 啓介	取締役 営業担当 欧州事業担当	執行役員 四輪第二事業部長
昇格予定取締役	ヒラツカ ユカ 平塚 豊	専務取締役 購買担当 ロジスティクス担当 環境担当 コンプライアンス・ 企業倫理担当 日本関係会社事業担当	常務取締役 購買担当 ロジスティクス担当 環境担当 コンプライアンス・ 企業倫理担当 日本関係会社事業担当
	タナベ トオル 田辺 徹	常務取締役 研究・開発担当 技術担当 品質担当 アジア・大洋州事業担当	取締役 技術担当 品質担当 アジア・大洋州事業担当
新任常勤監査役候補者 退任予定取締役	シモダ コウジ 下田 浩二	常勤監査役	取締役 研究・開発担当 テクニカルマーケティング担当 欧州事業担当
退任予定監査役	フルタ トオル 古田 透	顧問委嘱	常勤監査役

## 2. 委嘱事項変更および職位変更

項目	氏名	新役職	現役職
取締役 委嘱事項変更候補者	ヒラツカ ユカ 平塚 豊	専務取締役 購買担当 ロジスティクス担当 環境担当 コンプライアンス・ 企業倫理担当 日本関係会社事業担当	常務取締役 購買担当 ロジスティクス担当 環境担当 コンプライアンス・ 企業倫理担当 日本関係会社事業担当
	タナベ トオル 田辺 徹	常務取締役 研究・開発担当 技術担当 品質担当 アジア・大洋州事業担当	取締役 技術担当 品質担当 アジア・大洋州事業担当
	ヨネヤ ミツヒロ 米谷 光弘	取締役 特定顧客担当 中国事業担当	取締役 営業担当 中国事業担当 四輪第一事業部長
	カイスミ ヤスアキ 貝住 泰昭	取締役 先進技術担当 インテグレートドコンポーネンツ 事業部長	執行役員 インテグレートドコンポーネンツ 事業部長 システム技術担当
	ウエダ ケイスケ 上田 啓介	取締役 営業担当 欧州事業担当	執行役員 四輪第二事業部長
職位変更候補者	コジマ シンイチロウ 小島 新一郎	執行役員 四輪第二事業部長	四輪第二事業部 第一営業部門長
	エンドウ トシエ 遠藤 利恵	執行役員 コーポレートバリューアナリスト	SNAP統括室参事
	タノ カズキ 高野 一樹	執行役員 四輪第一事業部長	四輪第一事業部 第一営業部門長
	フルタ トオル 古田 透	顧問委嘱	常勤監査役